

対象校No.

注4

学校コード F227310108623

注3

設置年度 令和 7年度

計画の区分： 短大の学科の設置

注1

**届出**

注2

藍野大学短期大学部

看護学科

3年課程

## 【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書 (改正後大学設置基準適用)

学校法人藍野大学  
令和7年5月1日現在

### 作成担当者

担当部局(課)名	総務グループ
職名・氏名	カカリチョウ マツナガ マサヨシ 係長・松永公秀
電話番号	06-6621-7600 (内線: 127)
(夜間)	090-3708-5750
e-mail	<a href="mailto:m-matsunaga@kanri-u.aino.ac.jp">m-matsunaga@kanri-u.aino.ac.jp</a>

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。  
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に  
( )書きにて、設置時の旧名称を記載してください。  
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科  
(旧名称: ◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))  
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。  
例)  
・大学の設置の場合: 「〇〇大学」  
・学部の設置の場合: 「〇〇大学 △△学部」  
・学部の学科の設置の場合: 「〇〇大学 △△学部 □□学科」  
・短期大学の学科の設置の場合: 「〇〇短期大学 △△学科」  
・大学院設置の場合: 「〇〇大学大学院」  
・大学院の研究科の設置の場合: 「〇〇大学大学院 〇〇研究科」  
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合: 「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」  
・通信教育課程の開設の場合: 「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。  
なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、  
当該番号を記載してください。  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/mext\\_01087.html](https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html)
- 4 対象校No.については、「【別紙】令和7年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、  
該当番号を記載してください。

# 目次

## 看護学科

<3年課程>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	13
4. 既設大学等の状況	14
5. 教育研究実施組織の状況	15
6. 附帯事項等に対する履行状況等	22
7. その他全般的事項	24

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人藍野大学

## (2) 大学名

藍野大学短期大学部

## (3) 調査対象大学等の位置

〒545-0004

大阪府大阪市阿倍野区文の里3丁目15番47号

(注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。

・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(コヤマ ヒデオ) 小山 英夫 (平成30年4月1日)	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	
学長	(アシカガ マナブ) 足利 学 (令和4年4月)		
学科長	(カワイ マユミ) 河合 まゆみ (令和7年4月)		
専攻課程長	(カワイ マユミ) 河合 まゆみ (令和7年4月)		

(注)・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を

( )書きで記入してください。

(例) 令和6年度に報告する内容 → (6)

令和7年度に報告する内容 → (7)

・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。

・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注)・当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。  
 ・なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。  
 ・様式は、令和2年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合(令和7年度までの6年間)ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。  
 ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「留学」の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生を記載してください。  
 ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
看護学科 3年課程 短期大学士(看護学)	保健衛生学関係 (看護学関係)	3 年	60 人	2年次 0 人 3年次 0 人 4年次 0 人	180 人		

- (注)・定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。  
 ・「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1)又は(その2の2))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。  
 ・学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。(学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。)

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		春季入学以外の 学期区分について	収容定員 充足率	収容定員 充足率 (控除後)	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	60人 0人 ( ) [ ]					
志願者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	107 0 ( ) [ ]	春季入学以外の 入学時期と 入学定員内訳				
受験者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	107 0 ( ) [ ]		1.53倍	1.53倍		
合格者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	102 0 ( ) [ ]					
B 入学者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	92 0 ( ) [ ]					
入学定員超過率 B/A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.53					

- (注)・報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください)。  
 ・調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。  
 ・( )内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(( ))書きとするなど、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。  
 ・転入学生は記入しないでください。  
 ・[ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。  
 ・学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。  
 ・「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。  
 ・報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択するとともに、下欄に、入学時期と入学定員の内訳(予定を含む)を記載してください。(春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「-」を選択。)  
 ・「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和8年度開設用)IV.33収容定員の充足状況をご確認ください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。  
 ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。  
 ・「(5) - ② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	92	0	
	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	
	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	
2 年次			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	
			( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	
3 年次					-	-	-	-	-	-	-	-	
					[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	
					( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	
4 年次							-	-	-	-	-	-	
							[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	
							( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	92	-	
	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	
	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	

(注)・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ [ ]内には、留学生の状況について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ ( )内には、留年者の状況について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ **編入学生や転入学生も含めて**記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
- ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[ ]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和2年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
令和3年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
令和4年度	人	- 人	令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
令和5年度	人	- 人	令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
			令和5年度	人	人	
令和6年度	人	- 人	令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
			令和5年度	人	人	
			令和6年度	人	人	
令和7年度	0 人	0 人	令和2年度	- 人	人	
			令和3年度	- 人	人	
			令和4年度	- 人	人	
			令和5年度	- 人	人	
			令和6年度	- 人	人	
			令和7年度	0 人	0 人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)  
 ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。  
 ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留學生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。  
 ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生、転科生も含めて記入してください。  
 ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「修学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
 (記入項目例)・修学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和7年度】

$$\frac{\text{令和7年度の退学者数(a)}}{\text{令和7年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

## 2 授業科目の概要

<看護学科3年課程>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			基幹教員等の配置					の基幹教員以外を 除く(助手手)	
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎分野	健康科学	1前	○	1						1			
	統計学	1前		1								1	
	物理学	1前		1								1	
	学びの基盤	1前		1						1			
	華道	1後		1								1	
	日本文化論	1後		1						1			
	人間学	1前		1								2	
	人間関係論	1後	○	1								1	
	カウンセリング心理学	2後		1								1	
	家族論	1後		1			1						
	教育学	2後		1							1		
	日本語表現法	1前		1							1		
	英語 I	1後		1								1	
	英語 II	2前		1								1	
小計(14科目)	-			14	0	0	1	0	0	5	0	9	
専門基礎分野	解剖生理学	1前	○	3								1	
	生化学	1前		1			1						
	臨床栄養学	2前	○	1			1						
	薬理学	1前	○	2								1	
	微生物学	1前	○	2								1	
	病理学	1前	○	1			1						
	病態学 I	1後	○	2			1						
	病態学 II	1後	○	2			1						
	臨床検査・放射線検査	2後		1								2	
	シン・メディカル論	1後		1		1	1						
	公衆衛生学	2後	○	1								1	
	関係法規	2後		1								1	
	保健医療概論	1前	○	1				1					
	社会福祉学	1後		1								1	
	ボランティア論 I	1前		1								1	
	ボランティア論 II	2前		1								1	
小計(16科目)	-			22	0	0	1	4	1	0	0	10	
専門分野	看護学概論	1前	○	1			1						
	基礎看護学方法論 I	1前	○	2			1	1					
	基礎看護学方法論 II	1前	○	2				1					
	基礎看護学方法論 III	1後	○	2			1	2					
	基礎看護学方法論 IV	1後	○	2					1				
	基礎看護学方法論 V	1後	○	1			1						
	看護研究	3通	○	1			1						
	地域・在宅看護論	1後	○	2			1						
	地域・在宅看護学方法論 I	2前	○	2			1						
	地域・在宅看護学方法論 II	2後	○	2			1						
	成人看護学概論	1後	○	1				1	1				
	急性期看護学方法論	2前	○	2				1					
	慢性期看護学方法論	2前	○	2					1				
	成人看護学方法論	1後	○	1				1					
	老年看護学概論	1後	○	1				1					
	老年看護学方法論 I	2前	○	2				2					
	老年看護学方法論 II	2後	○	1				1					
	小児看護学概論	2前	○	1				1					
	小児看護学方法論 I	2前	○	2					1				
	小児看護学方法論 II	2後	○	1				1					
	母性看護学概論	2前	○	1		1							
	母性看護学方法論 I	2前	○	2				1					
	母性看護学方法論 II	2後	○	1				1					
	精神看護学概論	1後	○	1				1					
精神看護学方法論 I	2前	○	2				1						

【令和7年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			基幹教員等の配置					の基幹教員以外を 除く(助手手)	
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎分野	健康科学	1前	○	1									
	統計学	1前		1								1	
	物理学	1前		1								1	
	学びの基盤	1前		1					1		1		
	華道	1後		1								1	
	日本文化論	1後		1							1		
	人間学	1前		1								1	
	人間関係論	1後	○	1								1	
	カウンセリング心理学	2後		1								1	
	家族論	1後		1			1						
	教育学	2後		1							1		
	日本語表現法	1前		1							1		
	英語 I	1後		1								1	
	英語 II	2前		1								1	
小計(14科目)	-			14			2	0	0	5	0	8	
専門基礎分野	解剖生理学	1前	○	3								1	
	生化学	1前		1			1						
	臨床栄養学	2前	○	1			1						
	薬理学	1前	○	2								1	
	微生物学	1前	○	2								1	
	病理学	1前	○	1			1						
	病態学 I	1後	○	2			1						
	病態学 II	1後	○	2			1						
	臨床検査・放射線検査	2後		1								2	
	シン・メディカル論	1後		1		1	1						
	公衆衛生学	2後	○	1								1	
	関係法規	2後		1								1	
	保健医療概論	1前	○	1				1					
	社会福祉学	1後		1								1	
	ボランティア論 I	1前		1								1	
	ボランティア論 II	2前		1								1	
小計(16科目)	-			22	0	0	1	6	2	0	0	9	
専門分野	看護学概論	1前	○	1			1						
	基礎看護学方法論 I	1前	○	2			1	1					
	基礎看護学方法論 II	1前	○	2				1					
	基礎看護学方法論 III	1後	○	2			1	2					
	基礎看護学方法論 IV	1後	○	2					1				
	基礎看護学方法論 V	1後	○	1			1						
	看護研究	3通	○	1			1						
	地域・在宅看護論	1後	○	2			1						
	地域・在宅看護学方法論 I	2前	○	2			1						
	地域・在宅看護学方法論 II	2後	○	2			1						
	成人看護学概論	1後	○	1				1	1				
	急性期看護学方法論	2前	○	2				1					
	慢性期看護学方法論	2前	○	2					1				
	成人看護学方法論	1後	○	1				1					
	老年看護学概論	1後	○	1				1					
	老年看護学方法論 I	2前	○	2				2					
	老年看護学方法論 II	2後	○	1				1					
	小児看護学概論	2前	○	1				1					
	小児看護学方法論 I	2前	○	2					1				
	小児看護学方法論 II	2後	○	1				1					
	母性看護学概論	2前	○	1		1							
	母性看護学方法論 I	2前	○	2				1					
	母性看護学方法論 II	2後	○	1				1					
	精神看護学概論	1後	○	1				1					
精神看護学方法論 I	2前	○	2				1						



(1) ②授業科目表に関する変更内容

**【令和7年度】**

- ・入学生数への対応および授業内容の調整のため「学びの基盤」に基幹教員河合を追加。
- ・兼任教員が出講不可（病気）となったため、「人間学」を1名の兼任教員で行うことに変更。
- ・兼任教員が出講不可となったため、「ボランティア論Ⅱ」を基幹教員の佐藤に変更。
- ・令和7年4月から3名の基幹教員（講師）を採用、就任不可となった1名の教員（講師）の授業科目その他の科目を担当することとした。
- ・担当予定基幹教員の退職のため「看護管理」を基幹教員の幡金に変更。

- (注)・ 2 (1) -① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、基幹教員等の配置の変更、主要授業科目の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を簡条書きで記入してください。  
変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。また、改正後大学設置基準（令和4年10月1日施行）の適用により、専任教員から基幹教員に変更した場合（例：「専任教員 教授1」から「基幹教員 教授1」に変更）や、兼任・兼任教員から基幹教員以外の教員に変更した場合（例：「兼任教員1」から「基幹教員以外の教員1」に変更）については、記入しないでください。
  - ・ 不要な年度（令和6年度開設であれば令和5年度以前）の表は適宜削除してください。
  - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
69 科目	0 科目	0 科目	69 科目	[ ] 科目	[ ] 科目	[ ] 科目	[ ] 科目	(記入例：指定規則の場合) 【旧カリキュラム】 設置時の計画：必修○科目、選択○科目、自由○科目、 計(A)○科目 変更状況：必修○科目、選択○科目、自由○科目、 計○科目

- (注)・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注)・配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
  - ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
  - ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
  - ・該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注)・設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
  - ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
  - ・該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

--

- (注)・授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{69} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

### 3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
	校舎敷地	3,050.89㎡	12,693.73㎡	24,753.76㎡	40,498.38㎡			
	そ の 他	907.11㎡	0㎡	0㎡	907.110㎡			
	合 計	3,958.00㎡	12,693.73㎡	24,753.76㎡	41,405.49㎡			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
		5,567.20㎡ ( 5,567.20㎡)	583.21㎡ ( 583.21㎡)	31,919.69㎡ ( 31,919.69㎡)	38,067.40㎡ ( 38,067.40㎡)			
(3) 教室・教員研究室		教 室	16室	教員研究室	21室		大学全体	
(4) 図書・設備	新設学部等の 名称	図 書		学術雑誌		機械・器具 点	標本 点	
		[うち外国書] 冊	電子図書 [うち外国書]	[うち外国書] 種	電子ジャーナル [うち外国書]			
	看護学科2年課程・3年課程	16,674 [ 0 ] (15,474 [ 0 ])	0 [ 0 ] ( 0 [ 0 ])	83 [ 3 ] ( 83 [ 3 ])	0 [ 0 ] ( 0 [ 0 ])	1,500 1,350	11 (11)	
	計	16,674 [ 0 ] ( 15,474 [ 0 ])	0 [ 0 ] ( 0 [ 0 ])	83 [ 3 ] ( 83 [ 3 ])	0 [ 0 ] ( 0 [ 0 ])	1,500 1,350	11 (11)	
(5) スポーツ施設等	スポーツ施設		講堂		厚生補導施設		スポーツ施設は藍野大学と共用	
	0㎡		0㎡		907.11㎡			
(6) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当たり研究費等	170200千円	200千円	図書購入費	300千円	300千円	300千円
	共同研究費等	150千円	150千円	設備購入費	600千円	600千円	600千円	
	学生1人当たり納付金	第1年次 1,500千円	第2年次 1,250千円	第3年次 千円	第4年次 千円	第5年次 千円	第6年次 千円	
	学生納付金以外の維持方法の概要	雑収入等						

(注)・設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)又は(その1の3)に準じて作成してください。

(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はA C対象学部等の数値を記入してください。)

- ・「(4)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の5月1日現在の数値を記入してください。
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(6)」を「備考」に赤字で記入してください。
- ・なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・校舎等建物の計画の変更(校舎の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・高等専門学校については「(3)教室・教員研究室」欄の「教員研究室」は記載不要です。
- ・国立大学については「(6)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学等の名称		藍野大学短期大学部							収容定員充足率0.7倍以下の学科数		収容定員充足率1.15倍以上の学科数	1
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考	
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度			
第一看護学科	2	-	-	-	短期大学士(看護学)	-	-	-	昭和60	大阪市阿倍野区文の里三丁目15番47号	令和7年度入学生より学生募集停止	
第二看護学科	3	-	-	-	短期大学士(看護学)	-	-	-	平成19	同上	令和7年度入学生より学生募集停止	
看護学科2年課程	2	130	-	130	短期大学士(看護学)	1.13	-	-	令和7	同上	令和7年度開設	
看護学科3年課程	3	60	-	60	短期大学士(看護学)	1.53	-	-	令和7	同上	令和7年度開設	
大学全体	2 3	230 140	-	450	-	-	-	-	-	-		

- (注)・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校(以下「大学等」という。)について、既に設置している学部等(短期大学、高等専門学校にあっては学科等)の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(大学院、専攻科及び別科を除く)
- なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
- ・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「入学定員超過率」及び「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「-」とした上で、「非表示」設定としてください。
  - ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
  - ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
  - ・本年度A Cの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
  - ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和8年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
  - ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
  - ・「収容定員充足率(控除後含む)」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。
  - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。
  - ・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

5 教育研究実施組織の状況

<看護学科3年課程>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
基(注)	教授	河合 まゆみ (57) <令和7年4月> 博士(看護学)	基(注)	教授	河合 まゆみ (58) <令和7年4月> 博士(看護学)						
		シン・メディカル論 看護学概論 エンドオブライフケア 統合看護実践 基礎看護学実習Ⅰ 基礎看護学実習Ⅱ 地域在宅看護論実習			<b>学びの意義</b> シン・メディカル論 看護学概論 エンドオブライフケア 統合看護実践 基礎看護学実習Ⅰ 基礎看護学実習Ⅱ 地域在宅看護論実習						
基(注)	特任教授	播金 やすみ (68) <令和7年4月> 修士(健康科学)	基(注)	特任教授	播金 やすみ (69) <令和7年4月> 修士(健康科学)						
		家族論 看護研究 母性看護学概論 母性看護学実習			家族論 <b>産性看護学方法論Ⅱ</b> 産性研究 <b>看護管理</b> 母性看護学概論 母性看護学実習						
基(注)	特任教授	守本 とも子 (73) <令和7年4月> 社会福祉学博士	基(注)	特任教授	守本 とも子 (74) <令和7年4月> 社会福祉学博士						
		地域・在宅看護論 地域・在宅看護方法論Ⅰ 地域・在宅看護方法論Ⅱ 地域・在宅看護論実習			地域・在宅看護論 地域・在宅看護方法論Ⅰ 地域・在宅看護方法論Ⅱ 地域・在宅看護論実習						
基(注)	特任准教授	宮崎 祐子 (47) <令和7年4月> 医学士	基(注)	特任准教授	宮崎 祐子 (48) <令和7年4月> 医学士						
		病理学 病態学Ⅰ 病態学Ⅱ シン・メディカル論			病理学 病態学Ⅰ 病態学Ⅱ シン・メディカル論						
基(注)	准教授	磯田 容子 (53) <令和7年4月> 修士(健康科学)	基(注)	准教授	磯田 容子 (54) <令和7年4月> 修士(健康科学)						
		生化学 臨床栄養学 基礎看護学方法論Ⅰ 基礎看護学方法論Ⅲ 基礎看護学方法論Ⅴ 基礎看護学実習Ⅰ 基礎看護学実習Ⅱ 地域在宅看護論実習 統合実習			生化学 臨床栄養学 基礎看護学方法論Ⅰ <b>地域看護学方法論Ⅱ</b> <b>地域看護学方法論Ⅲ</b> <b>基礎看護学方法論Ⅳ</b> 基礎看護学方法論Ⅴ 基礎看護学実習Ⅰ 基礎看護学実習Ⅱ 地域在宅看護論実習 統合実習						
基(注)	講師	松本 明子 (60) <令和7年4月> 学士(教養)	基(注)	講師	松本 明子 (61) <b>&lt;令和9年4月&gt;</b> 学士(教養)						
		基礎看護学方法論Ⅱ 基礎看護学方法論Ⅲ エンドオブライフケア 統合看護実践 基礎看護学実習Ⅰ 基礎看護学実習Ⅱ 地域在宅看護論実習 統合実習			<b>基礎看護学方法論Ⅰ</b> 基礎看護学方法論Ⅱ 基礎看護学方法論Ⅲ <b>基礎看護学方法論Ⅳ</b> <b>基礎看護学方法論Ⅴ</b> エンドオブライフケア 統合看護実践 基礎看護学実習Ⅰ 基礎看護学実習Ⅱ 地域在宅看護論実習 統合実習						
基(注)	講師	酒井 見名子 (44) <令和7年4月> 修士(経営情報学)	基(注)	講師	酒井 見名子 (45) <b>&lt;令和9年4月&gt;</b> 修士(経営情報学)						
		基礎看護学方法論Ⅰ 基礎看護学方法論Ⅲ 基礎看護学実習Ⅰ 基礎看護学実習Ⅱ 地域在宅看護論実習 統合実習			シン・メディカル論 <b>基礎看護学方法論Ⅰ</b> 基礎看護学方法論Ⅱ 基礎看護学方法論Ⅲ <b>基礎看護学方法論Ⅳ</b> <b>基礎看護学方法論Ⅴ</b> 基礎看護学実習Ⅰ 基礎看護学実習Ⅱ 地域在宅看護論実習 統合実習						
基(注)	講師	佐藤 真 (52) <令和7年4月> 修士(看護学)	基(注)	講師	佐藤 真 (53) <令和7年4月> 修士(看護学)						
		保健医療概論 急性期看護学方法論 成人看護学方法論 成人・老年看護学実習Ⅰ 成人・老年看護学実習Ⅱ 基礎看護学実習Ⅱ 統合実習			保健医療概論 <b>ポラントリア論Ⅱ</b> 急性期看護学方法論 成人看護学方法論 <b>成人・老年看護学実習Ⅰ</b> 成人・老年看護学実習Ⅱ 基礎看護学実習Ⅱ 統合実習						
基(注)	講師	小夜 貴文 (49) <令和7年4月> 修士(教育学)	基(注)	講師	小夜 貴文 (49) <b>&lt;令和8年4月&gt;</b> 修士(教育学)						
		老年看護学方法論Ⅰ 老年看護学方法論Ⅱ 成人・老年看護学実習Ⅰ 成人・老年看護学実習Ⅱ 基礎看護学実習Ⅱ 統合実習			<b>老年看護学概論</b> 老年看護学方法論Ⅰ 老年看護学方法論Ⅱ <b>成人・老年看護学実習Ⅰ</b> <b>成人・老年看護学実習Ⅱ</b> 基礎看護学実習Ⅱ 統合実習						

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
専任(主専)	講師	播木 清美 (60) <令和7年4月> 学士(教養)	老年看護学概論 老年看護学方法論Ⅰ 成人・老年看護学実習Ⅰ 成人・老年看護学実習Ⅱ 基礎看護学実習Ⅱ 統合実習	専任(主専)	講師	播木 清美 (61) <令和7年4月> 学士(教養)	老年看護学概論 老年看護学方法論Ⅰ 老年看護学方法論Ⅱ 成人・老年看護学実習Ⅰ 成人・老年看護学実習Ⅱ 基礎看護学実習Ⅱ 統合実習				
専任(主専)	講師	守船 富美 (54) <令和7年4月> 修士(看護学)	小児看護学概論 小児看護学方法論Ⅱ 小児看護学実習 基礎看護学実習Ⅱ 統合実習	専任(主専)	講師	守船 富美 (55) <令和7年4月> 修士(看護学)	小児看護学概論 小児看護学方法論Ⅱ 小児看護学実習 基礎看護学実習Ⅱ 統合実習				
専任(主専)	講師	梅川 弘子 (61) <令和7年4月> 専修学校専門課程卒業	母性看護学方法論Ⅰ 母性看護学方法論Ⅱ 母性看護学実習 基礎看護学実習Ⅱ 統合実習	専任(主専)	講師	梅川 弘子 (62) <令和8年4月> 専修学校専門課程卒業	母性看護学方法論Ⅰ 母性看護学方法論Ⅱ 母性看護学実習 基礎看護学実習Ⅱ 統合実習				
専任(主専)	講師	谷川 英二 (53) <令和7年4月> 学士(社会福祉学)	精神看護学概論 精神看護学方法論Ⅰ 精神看護学方法論Ⅱ 精神看護学実習 基礎看護学実習Ⅱ 統合実習	専任(主専)	講師	谷川 英二 (54) <令和7年4月> 学士(社会福祉学)	精神看護学概論 精神看護学方法論Ⅰ 精神看護学方法論Ⅱ 精神看護学実習 基礎看護学実習Ⅱ 統合実習				
				専任(主専)	講師	齋尾 早月 (61) <令和7年4月> 修士(退論看護学)	重症看護学方法論 成人看護学概論 成人看護学方法論 成人・老年看護学実習Ⅰ				
				専任(主専)	講師	池田 はるみ (56) <令和7年4月> 学士(看護学)	重症看護学方法論 成人看護学概論 成人看護学方法論 成人・老年看護学実習Ⅰ				
				専任(主専)	講師	夫 博美 (56) <令和7年4月> 修士(学術)	精神看護学方法論Ⅰ 精神看護学方法論Ⅱ 精神看護学実習				
専任(主専)	助教	井上 和代 (63) <令和7年4月> 学士(次世代教育学)	小児看護学方法論Ⅰ 小児看護学実習 基礎看護学実習Ⅱ 統合実習	専任(主専)	助教	井上 和代 (63) <令和7年4月> 学士(次世代教育学)	小児看護学方法論Ⅰ 小児看護学実習 基礎看護学実習Ⅱ 統合実習				
専任(主専)	助教	酒井 美恵 (55) <令和7年4月> 修士(看護学)	基礎看護学方法論Ⅳ 看護学概論 基礎看護学実習Ⅰ 基礎看護学実習Ⅱ 地域在宅看護論実習 統合実習								
				専任(主専)	助教	赤井 悠介 (30) <令和7年4月> 修士(学術)	地域・在宅看護論実習				
専任(主専)	助教	池端 優樹 (31) <令和7年4月> 修士(看護学)	成人看護学概論 慢性期看護学方法論 成人・老年看護学実習Ⅰ 成人・老年看護学実習Ⅱ 基礎看護学実習Ⅱ 統合実習	専任(主専)	助教	池端 優樹 (32) <令和8年4月> 修士(看護学)	成人看護学概論 成人看護学方法論 慢性期看護学方法論 成人・老年看護学実習Ⅰ 成人・老年看護学実習Ⅱ 基礎看護学実習Ⅱ 統合実習				
専任(主専)	助教	稲垣 裕子 (44) <令和7年4月> 博士(言語文化学)	情報科学 学びの基盤 日本文化論 教育学 日本語表現法	専任(主専)	助教	稲垣 裕子 (45) <令和7年4月> 博士(言語文化学)	情報科学 学びの基盤 日本文化論 教育学 日本語表現法				
その他	講師	足利 学 (57) <令和7年4月> 修士(社会学)	人間学 人間関係論	その他	講師	足利 学 (58) <令和7年4月> 修士(社会学)	人間学 人間関係論 カウンセリング心理学 エンドオブライフケア				

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
その他	講師	青山 弘義 (77) <令和7年4月> 修士(社会学)	その他	講師	青山 弘義 (78) <令和7年4月> 修士(社会学)						
		薬理学 臨床検査・放射線検査			薬理学 臨床検査・放射線検査						
その他	講師	飯田 美晴 (72) <令和7年4月> 博士(医学)									
		人間学 カウンセリング心理学									
その他	講師	田中 俊典 (65) <令和7年4月> 博士(医学)	その他	講師	田中 俊典 (66) <令和7年4月> 博士(医学)						
		産科生理学			産科生理学						
その他	講師	中田 裕二 (53) <令和7年4月> 博士(学術)	その他	講師	中田 裕二 (54) <令和7年4月> 博士(学術)						
		微生物学			微生物学						
その他	講師	奥野 修一 (57) <令和7年4月> 学士(社会福祉学)									
		ボランティア論Ⅱ									
その他	講師	小田 将人 (45) <令和7年4月> 博士(理学)	その他	講師	小田 将人 (46) <令和7年4月> 博士(理学)						
		統計学 物理学			統計学 物理学						
その他	講師	安田 淳子 (66) <令和7年4月> 専修学校専門課程卒業	その他	講師	安田 淳子 (67) <令和7年4月> 専修学校専門課程卒業						
		華道			華道						
その他	講師	飯井 孝司 (73) <令和7年4月> 修士(文学)									
		英語Ⅰ 英語Ⅱ									
			その他	講師	松村 健 (56) <令和7年4月> 学士(英語学)						
					英語Ⅰ 英語Ⅱ						
その他	講師	木全 剣后 (43) <令和8年4月> 学士(教養)	その他	講師	木全 剣后 (44) <令和8年4月> 学士(教養)						
		臨床検査・放射線検査			臨床検査・放射線検査						
その他	講師	池田 行宏 (52) <令和8年4月> 博士(医学)	その他	講師	池田 行宏 (53) <令和8年4月> 博士(医学)						
		公衆衛生学			公衆衛生学						
その他	講師	森合 真一 (60) <令和7年4月> 修士(学術)	その他	講師	森合 真一 (61) <令和7年4月> 修士(学術)						
		関係法規 社会福祉学			関係法規 社会福祉学						
その他	講師	高山 彰彦 (51) <令和7年4月> 修士(社会福祉学)	その他	講師	高山 彰彦 (52) <令和7年4月> 修士(社会福祉学)						
		ボランティア論Ⅰ			ボランティア論Ⅰ						
その他	講師	大石 茂美 (55) <令和8年4月> 専修学校専門課程卒業	その他	講師	大石 茂美 (56) <令和8年4月> 専修学校専門課程卒業						
		災害・国際看護学			災害・国際看護学						
その他	講師	中村 直晶 (55) <令和8年4月> 専修学校専門課程卒業	その他	講師	中村 直晶 (55) <令和8年4月> 専修学校専門課程卒業						
		災害・国際看護学			災害・国際看護学						

(注)：報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)(その2の2)(その2の3)に準じて作成してください。
- ・なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準等(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、改正後大学設置基準等(令和4年10月1日施行)の適用以前については、改正前様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・各欄の作成方法は「大学の設置等に係る届出書類作成の手引」の「教員名簿」を確認してください。
- ・「認可時又は届出時」には、設置認可時又は届出時の教員全て(基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)以外の教員(助手を除く)(改正後大学設置基準等の適用以前は兼任、兼任教員を含む。))を黒字で記入してください。
- ・その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は大学の赤字**としてください。
- ・年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
- ・記載は、設置認可時又は届出時における「大学の設置等に係る届出書類作成の手引」の「教員名簿」に記載されている「教員区分」(改正後大学設置基準等の適用以前は「専任等区分」)の順に記入してください。
- ・改正後大学設置基準等(令和4年10月1日施行)の適用以降については、主要授業科目にあたる「担当授業科目名」に下線を引いてください。(大学院、高等専門学校は除く)
- ・教員がサテライト等で不在の期間がある場合、その期間(年月日)を上段「学位」の下へ記入してください。
- ・不要な年度(令和6年度開設であれば令和5年度以前)の表は適宜削除してください。
- ・指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「担当授業科目名」の上段に変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目名を記入するとともに、下段に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目名を記入してください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

**【令和7年度】**

- ・基（主専）の助教酒井美恵について、令和6年度末に一身上の都合により退職。
- ・基（主専）の講師鷲尾早弓、池田はるみ、夫博美、助教赤井悠介を、退職教員の補充および入学定員を大幅に超える入学生対応のため、令和7年度より採用。
- ・令和7年4月から就任予定であった基（主専）の3名の講師について、前身の学科（第二看護学科）に引き続き在籍するため、就任を令和8年4月に変更。
- ・令和7年4月から就任予定であった基（主専）の2名の講師について、前身の学科（第二看護学科）に引き続き在籍するため、就任を令和9年4月に変更。

(注) 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。

- ・ **認可で設置された学部等の基幹（専任）教員を変更する場合は**、当該基幹（専任）教員が授業を開始する前に必ず「基幹（専任）教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（A C教員審査）を受けてください。

**原則としてA C教員審査を受けずに基幹（専任）教員として授業等を担当することは出来ません。**

なお、改正前大学設置基準等に基づいて認可を受けて設置された学部等が、改正後大学設置基準等への適用のため、大学が基幹教員の要件を満たすと判断した

「専任教員」を「基幹教員」とする場合は、A C教員審査を受審する必要はない扱いとしています。（改正後大学設置基準等の適用にあたり、

「基幹教員」の担当授業科目を追加する場合、「基幹教員」の担当授業科目の内容を変更するなど、A C教員審査の受審を求めている事由が発生する場合は、A C教員審査を受審する必要があります。

- ・ A C教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。

なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。

- ・ 不要な年度（令和6年度開設であれば令和5年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 基幹教員数等

(注) 計画の区分が「学部等連係課程実施基本組織(学科連係課程実施学科)の設置」の場合、大学設置基準第四十一条第二項(短期大学設置基準第三条の二)に基づく「連係協力学部等(連係協力学科)の基幹教員数」及び「(2)-① 設置基準上の必要基幹教員数」及び「(2)-② 基幹教員等数【大学】」を連係協力学部等(連係協力学科)ごとに別ファイルで作成してください。

(2)-① 設置基準上の必要基幹教員数

完成年度時における設置基準上の必要基幹教員数(α)	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	うち、完成年度時における設置基準上の専ら当該学部等の教員研究に従事する必要基幹教員数(α)の4分の3以上)
7	3	6
名	名	名

(注) 大学設置基準別表第一、短期大学設置基準別表第一、高等専門学校設置基準第六条第九項により算出される基幹教員数を記入してください。  
 ・高等専門学校の場合、「うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数」欄は「うち、完成年度時における設置基準上の必要教授・准教授数として、高等専門学校設置基準第八条により算出される必要教授・准教授数を記入してください。

(2)-② 基幹教員等数【大学・高専】

設置時の計画							現在(報告時)の状況							
教授	准教授	講師	助教	計(A)	うち専ら当該学部等の教育研究に従事する者(「基(主専)」及び「基(専)」の計(A'))	助手(A')	教授	准教授	講師	助教	計(B)	うち専ら当該学部等の教育研究に従事する者(「基(主専)」及び「基(専)」の計(B'))	助手(B')	
3	2	8	4	17	17	0	3	2	7	3	15	15	0	
3	2	5	2	12	12	0								
現在(報告時)の完成年度時の状況							現在(報告時)の完成年度時の計画							
教授	准教授	講師	助教	計(C)	うち専ら当該学部等の教育研究に従事する者(「基(主専)」及び「基(専)」の計(C'))	助手(C')	教授	准教授	講師	助教	計(D)	うち専ら当該学部等の教育研究に従事する者(「基(主専)」及び「基(専)」の計(D'))	助手(D')	
3	2	11	4	20	20	0	3	3	10	4	20	20	0	
[ ]	[ ]	[▲3]	[ ]	[▲3]	[▲3]	[ ]	[ ]	[ ]	[▲1]	[▲2]	[ ]	[▲3]	[▲3]	[ ]

(注)「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( )内に開設時の状況を記入してください。  
 高等専門学校の場合、「うち専ら当該学部等の教育研究に従事する者(「基(主専)」及び「基(専)」の計)」欄は、「うち専ら当該高等専門学校の教育に従事する者(「基(主専)」及び「基(専)」の計)」として記入してください。  
 なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、「設置時の計画」欄は「設置時の計画(改正前大学設置基準等)」とした上で、「専任教員」及び「助手」の人数を記入してください。  
 また、「計(A)」の「うち専ら当該学部等の教育研究に従事する者(「基(主専)」及び「基(専)」の計(A'))」欄には「-」を記入してください。  
 ・現在(報告時)の状況には、報告年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。  
 ・**現在(報告時)の完成年度時の状況には、認可で設置された学部等の場合は、現在(報告時)の状況に記入した数字に、教員審査を要済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、現在(報告時)の状況に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、[ ]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)**  
 ・現在(報告時)の完成年度時の計画には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[ ]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)

(2)-③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告時(上記(B))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(C))の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
65	2	0
歳	名	名

(注)「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。  
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2)-④ 設置時の計画に対する教員充足率

【基幹教員全体】  

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{20}{17} = 117.64\%$$
 【基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者】  

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{20}{17} = 117.64\%$$

(注) 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑤ 現在(報告時)の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告時)の状況(B)}} = \frac{2}{15} = 13.33\%$$

(注) 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = -\%$$

(注) 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 基幹（専任）教員辞任等の理由

(3) - ① 基幹（専任）教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	基幹（専任）教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
1	教授	酒井 美恵	R7.3	必修	基礎看護学方法論Ⅳ	①	R7.3……………一身上の都合のため就任辞退（5）			
				必修	看護管理	①				
				必修	基礎看護学実習Ⅰ	①				
				必修	基礎看護学実習Ⅱ	①				
				必修	地域在宅看護論実習	①				
				必修	統合実習	①				
合計（D）				後任補充状況の集計（E）						
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）		
1	人	必修	6	科目	必修	6	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	6	科目	計	6	科目	計	0	科目

(注)・認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての基幹（専任）教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。

- ・「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②基幹（専任）教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時まで基幹（専任）教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・基幹（専任）教員が担当する（している）場合は「①」
- ・基幹（専任）教員以外の教員（兼任兼任教員）が担当する（している）場合は「②」
- ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 基幹（専任）教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	基幹（専任）教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
合計（F）				後任補充状況の集計（G）						
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(注)・一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての基幹（専任）教員について、記入してください。

- （学年進行中に基幹教員の要件を満たさなくなったことにより、基幹教員でなくなった教員についても記入してください。）
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時まで基幹（専任）教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・基幹（専任）教員が担当する（している）場合は「①」
- ・基幹（専任）教員以外の教員（兼任兼任教員）が担当する（している）場合は「②」
- ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（D）+（F）		後任補充状況の集計（E）+（G）								
辞任等した教員数	担当科目数の合計（a）+（b）+（c）	①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）				
1	人	必修	6	科目	必修	6	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	6	科目	計	6	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③合計(D)+(F)}{(2) - ②設置時の計画(A)} = \frac{1}{17} = 5.88\%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和6年度報告書から、新たに辞任等した基幹（専任）教員等の状況

1 人

(注)・(3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した基幹（専任）教員数の合計数を記載してください。

・令和7年度開設の学科等の場合、(D) + (F) と同数を記載してください。

(3) - ⑥ 定年により退職した基幹（専任）教員に対する後任補充状況

番号	職位	基幹（専任）教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
合計				後任補充状況の集計					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0 人		必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注)・定年により退職した全ての基幹（専任）教員について、記入してください。
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時まで基幹（専任）教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
  - ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・基幹（専任）教員が担当する（している）場合は「①」
・基幹（専任）教員以外の教員（兼任兼担教員）が担当する（している）場合は「②」
・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 基幹（専任）教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

令和7年度より新たに4名の基幹教員を採用しており、学生の履修等に影響はないよう努めている。
---

- (注)・上記（3）の基幹（専任）教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。



- (注)・「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおり記載してください。  
**【令和6年度報告書から記載内容に変更がある場合】**  
令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「（6）」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（7）」と記載してください。  
**【令和6年度報告書から記載内容に変更がない場合】**  
令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「（6）（7）」と記載してください。  
**【令和7年度から新たに調査対象となった学科等又は令和6年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】**  
「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（7）」と記載してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入**してください。  
その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
  - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
  - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

## 7 その他全般的事項

### <看護学科3年課程>

#### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	2025年4月より看護学科2年課程および3年課程を開設し、現状1か月が経過した。3年課程については、就任前に1名の基幹教員が退職し、一部授業科目の変更、追加等の計画変更を行ったが、概ね計画通り進行している。上記退職教員の補充および入学者が定員を大きく超えており、それに対応するための教員採用も行っており、今後とも設置計画通り運営できるよう努める。

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

#### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p><b>FD・SD推進委員会</b></p> <p>藍野大学短期大学部 FD・SD推進委員会規程</p> <p>(目的)</p> <p>第1条 この規程は、藍野大学短期大学部組織運営規程第9条第2項に基づき、教員の教育研究活動の支援や資質向上、主体的・恒常的に行う授業の内容及び方法の改善・向上に資することを目的とし、組織的に教育水準の質的向上を推進するため、FD・SD推進委員会（以下「委員会」という。）を設置し、同条第2項の規定に基づき、委員会に必要な事項を定める。</p> <p>(構成)</p> <p>第2条 委員会は、次に掲げる委員をもって構成する。</p> <p>(1) 各学科から選出された者 各1名</p> <p>(2) 学生支援グループ長 1名</p> <p>(3) その他委員長が必要と認めた者</p> <p>2 委員会に委員長を置き、前項第1号のうち学長が指名する者をもって充てる。</p> <p>3 委員会は、必要に応じ、委員長が指名する副委員長を置くことができる。</p> <p>(任期)</p> <p>第3条 前条第1項第1号及び第3号委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。</p> <p>2 委員に欠員が生じた場合、補充される委員の任期は、前任者の残任期間とする。</p> <p>3 委員は、任期が満了した場合においても新たに委員が選出されるまで第1項の規定にかかわらず引き続きその職務を行う。</p> <p>(議事)</p> <p>第4条 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。</p> <p>2 委員長に事故あるときは、副委員長がその職務を代行する。</p> <p>3 委員会は、委員の2分の1以上の出席をもって成立することとし、議事は、出席者の過半数をもって決し、可否同数の場合は委員長の決すところによる。</p> <p>4 委員長が必要と認めた場合、委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。</p> <p>(審議事項)</p> <p>第5条 委員会は、次の事項について審議する。</p> <p>(1) 教員の教育研究活動の支援や資質向上のための方策に関すること。</p> <p>(2) 教員の授業方法等の改善及び向上のための支援に関すること。</p> <p>(3) FD・SD活動の企画、立案に関すること。</p> <p>(4) FD・SD活動の点検、評価及び報告に関すること。</p> <p>(5) その他、教育活動支援やFD・SD活動に関すること。</p> <p>(事務)</p> <p>第6条 委員会に関する事務は、学生支援グループにおいて処理する。</p> <p>(規程の改廃)</p> <p>第7条 この規程の改廃は、運営会議の議を経て、学長が行う。</p> <p>附 則</p> <p>この規程は、2019年5月27日から施行し、2019年4月1日から適用する。</p> <p>附 則</p> <p>この規程は、2020年3月16日から施行する。</p> <p>附 則</p> <p>この規程は、2021年4月1日から施行する。</p> <p>附 則</p> <p>この規程は、2022年4月18日から施行する。</p> <p>附 則</p> <p>この規程は、2023年4月18日から施行する。</p> <p>附 則</p> <p>この規程は、2024年4月18日から施行する。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>令和7年6月上旬に開催予定</p>
--

c 委員会の審議事項等

授業評価アンケート項目、研修内容とスケジュール、ピアレビュー実施方法

② 実施状況

a 実施内容

- ・ FD研修、SD研修の実施全般
- ・ 授業評価アンケート、学生実態調査等の実施と教員へのフィードバック
- ・ 研究倫理研修、科学研究費補助金の申請と採択促進

b 実施方法

講演およびグループワーク。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

研修は、年間3～4回。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

今後の課題。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

各学期、授業終了回次に実施。

b 教員や学生への公開状況、方法等

FD・SD推進委員会で課題の共有、ベストティーチャー賞の選定に活用。

(注)・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項  
該当なし。

① 体制

a 委員会の設置状況

(5月1日現在の委員名簿も添付してください。委員に変更がある場合は、その内容と各区分を踏まえた委員構成であることを説明してください。併せて、別途委員名簿を変更内容が分かるよう加筆の上、提出してください。)

b 委員会の開催状況(回数や開催日など)

c 委員会の審議事項等

d その他

② 審議状況

a 審議した内容

記入例)

- ・ 地域との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容
- ・ 産業界との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

#### (4) 自己点検・評価等に関する事項

##### ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

2025年度開設により、現状での評価は時期総称と考えている。一部退職教員が出たこと、入学者が定員数をかなり超過することとなったが、概ね設置計画通りに進行している。

##### ② 自己点検・評価報告書

###### a 公表（予定）時期

- ・令和7年7月中に令和6年度分を公表

###### b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開

##### ③ 認証評価を受ける計画

(専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院については、機関別認証評価と分野別認証評価それぞれの受審計画について記載してください。)

- ・令和6年度に大学・短期大学基準協会による認証評価を受審し、評価結果等を大学ホームページで公表している。

(注)・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

#### (5) 情報公表に関する事項

##### ○ 設置計画履行状況報告書（令和7年度）

- ###### a 公表予定の有無
- [ **有** ・ 無 ]

《aで「有」の場合》

- ###### b 公表（予定）時期
- [ 調査結果公表後1ヶ月以内 ・ **公表後2～3ヶ月以内** ・ 公表後3ヶ月以降 ]

- ###### c 公表方法
- [ **ウェブサイトへの掲載** ・ その他（ ） ]

《aで公表「無」の場合》

- ###### d 公表しない理由
- [ ]

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイトに掲載するなど、積極的な情報提供をお願いします。